

持続可能なまちづくりで、
進化しつづける
新たな「豊島区」へ。

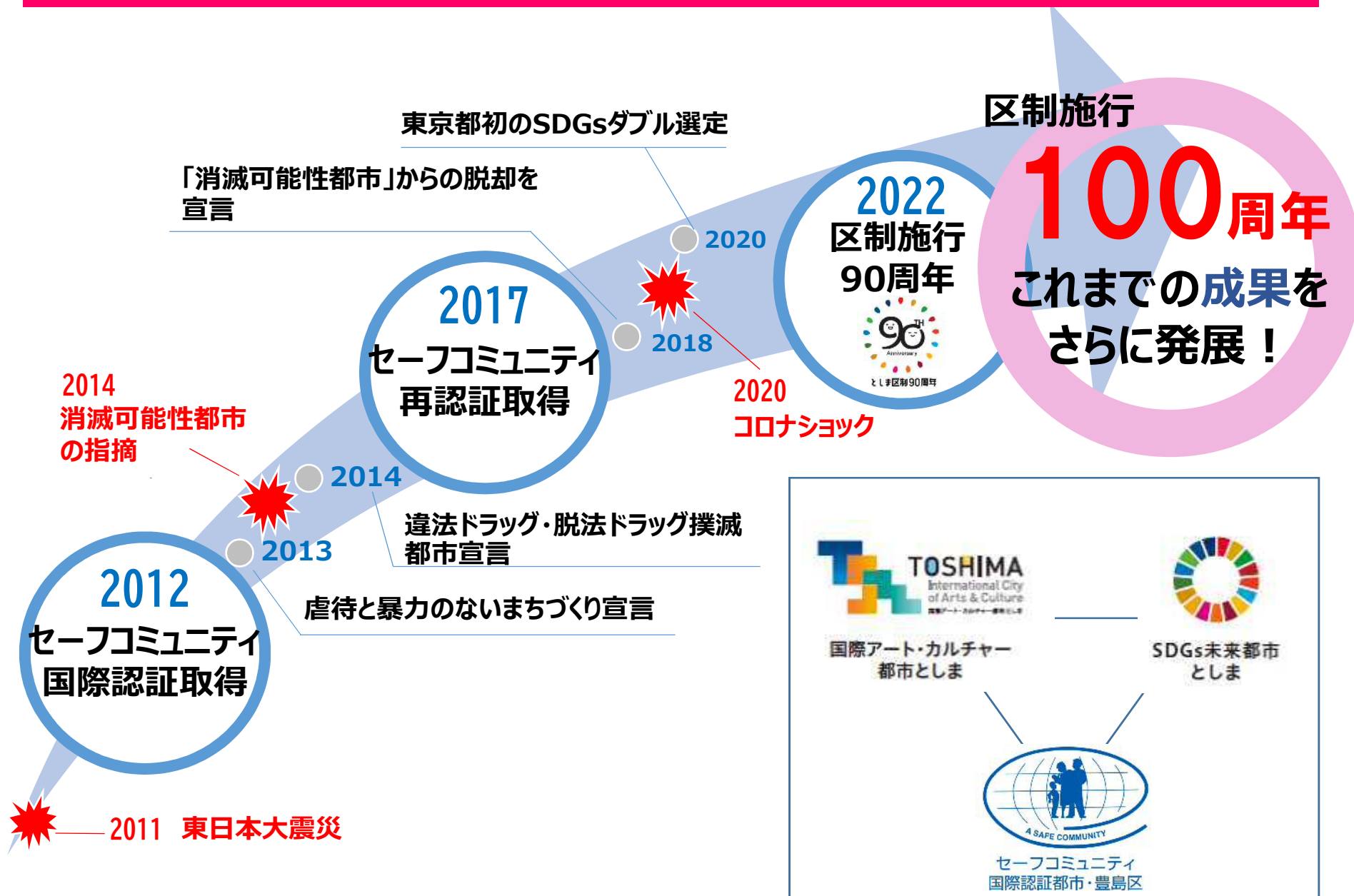


豊島区セーフコミュニティの歩みと成果



豊島区セーフコミュニティ推進協議会

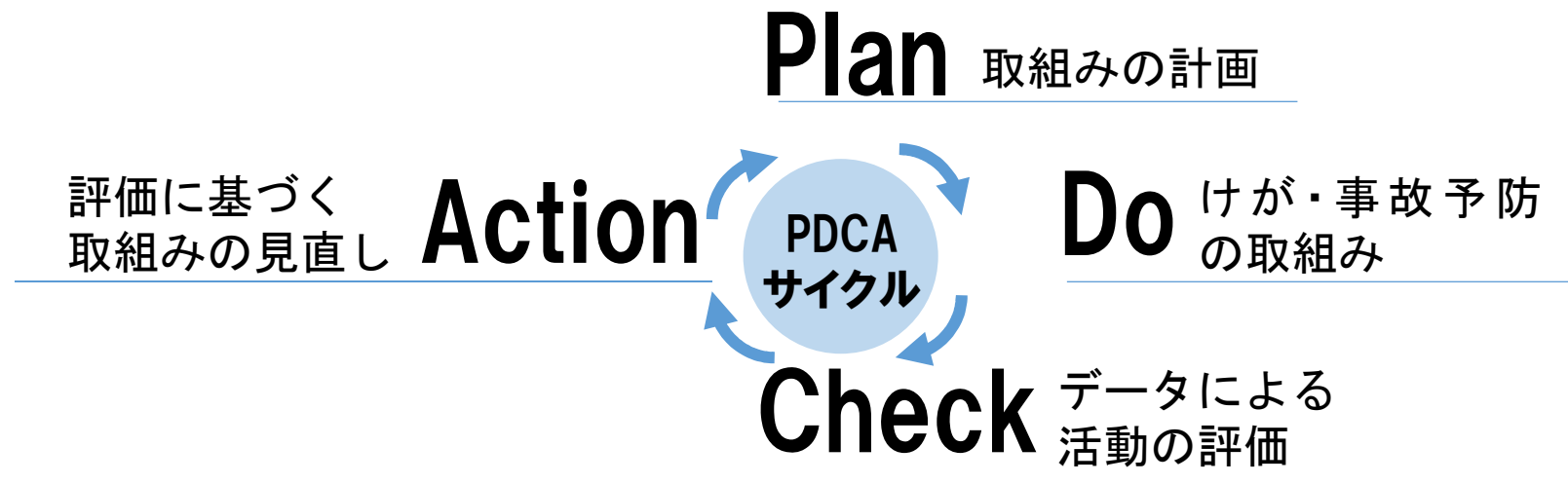
セーフコミュニティの10年



セーフコミュニティの理念

けがや事故は、偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防できる。

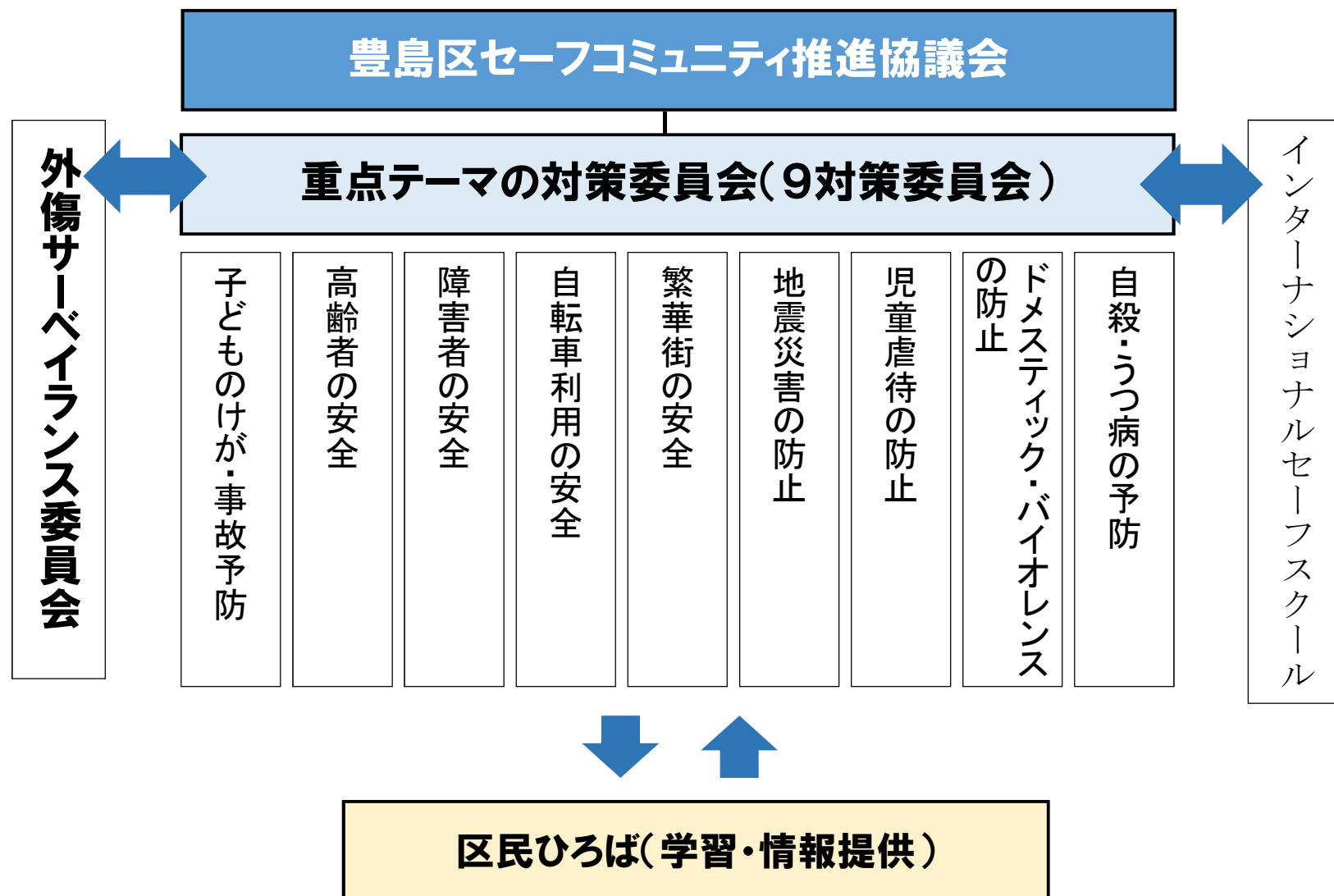
- 分野横断的な協働体制 = コミュニティ活動
- 科学的根拠に基づく取組の推進と成果の検証
= PDCAサイクル



セーフコミュニティの原則

- 一人ひとりの意識を変える
- 一人ひとりの行動を変える
- 環境を変える
- 社会のルールを変える

セーフコミュニティの推進体制



区民ひろばの取組の充実

図1 SC学習プログラム実施状況

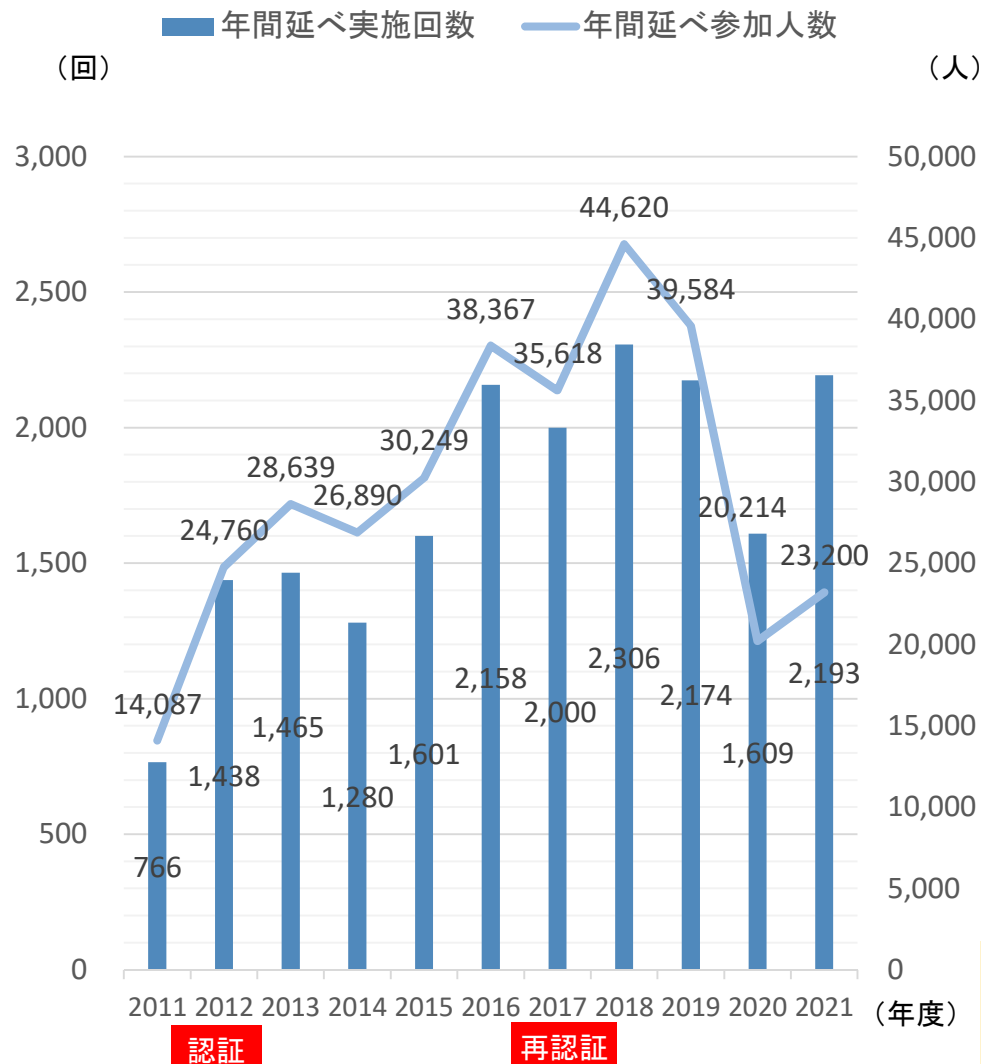
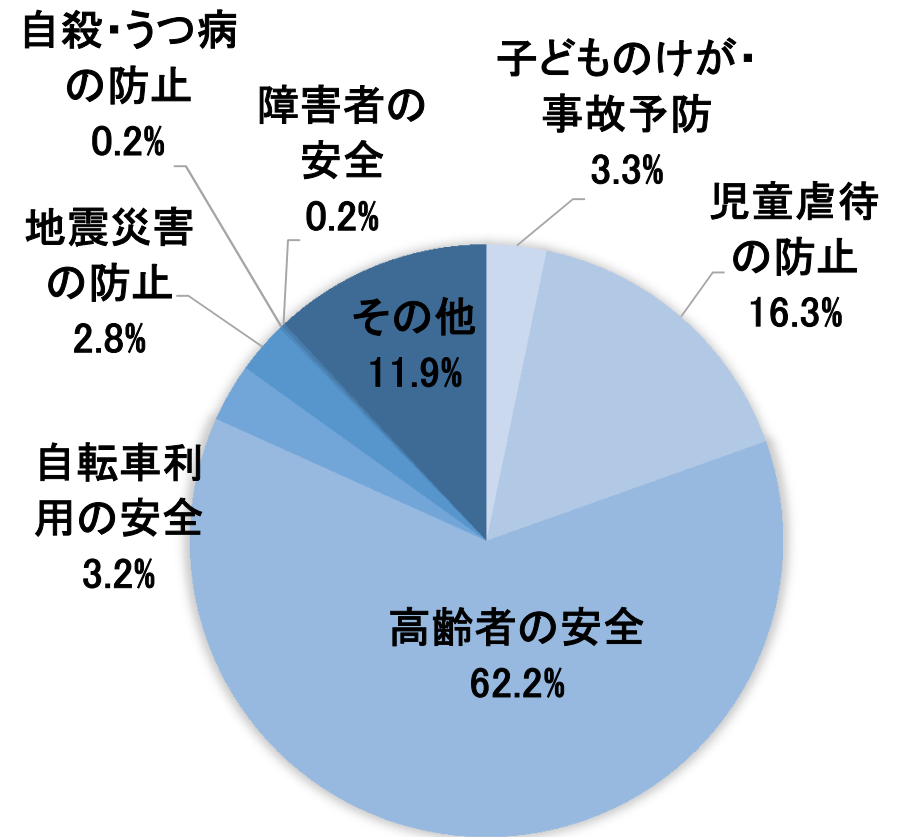


図2 重点課題別学習プログラム参加のべ人数(2019年度)



今後は各対策委員会と連携し、取組が少ない分野の事業を増やしていく

データが示す10年の成果

1. 子どものけが・事故予防

家庭の事故予防策の実施率

	2013年度	2017年度	2021年度
1歳6か月児	41.8%	55.6%	58.4%
3歳児	23.5%	40.9%	45.7%

3 すべての人に
健康と福祉を



2. 高齢者の安全

転倒の経験率

2013年度	2018年度	2021年度
38.0%	31.2%	26.3%

3 すべての人に
健康と福祉を



データが示す10年の成果

3. 障害者の安全

障害者の外出時のけが経験率

2013年度	2016年度	2019年度
18.1%	16.4%	13.9%

3 すべての人に
健康と福祉を



4. 自転車利用の安全

子どものヘルメット着用率

	2013年度	2018年度	2021年度
小学生	25.3%	35.2%	39.3%
乳幼児	50.0%	62.9%	71.2%

3 すべての人に
健康と福祉を



データが示す10年の成果

5. 繁華街の安全

池袋繁華街地区の暴行・傷害発生件数

2013年度	2017年度	2021年度
209件	173件	149件

16 平和と公正を
すべての人に



6. 地震災害の防止

建築物の耐震化率

2013年度	2017年度	2021年度
84.1%	90.4%	92.2%

11 住み続けられる
まちづくりを



データが示す10年の成果

7. 児童虐待の防止



児童虐待の相談発生率

2013年度	2017年度	2021年度
1.24%	2.36%	3.53%

8. DVの防止



DV相談件数

2013年度	2017年度	2021年度
310件	503件	573件

データが示す10年の成果

9. 自殺・うつ病の予防

ゲートキーパー養成数

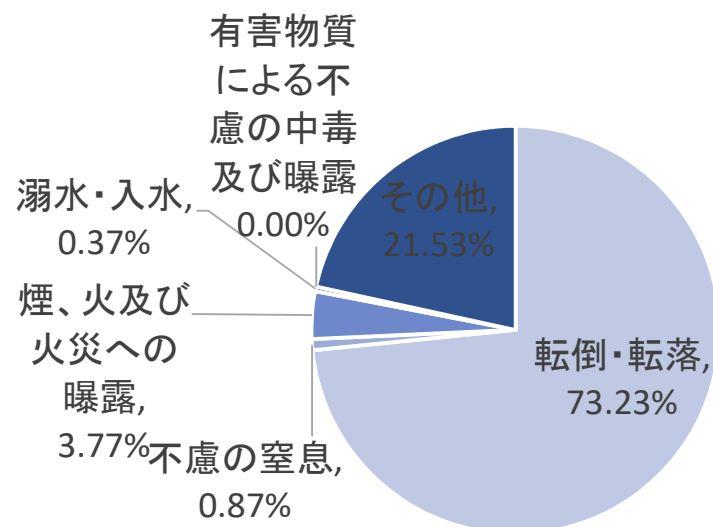
2013年度	2017年度	2021年度
635人	2,016人	2,995人



データによる対策の見直し事例(高齢者の安全)

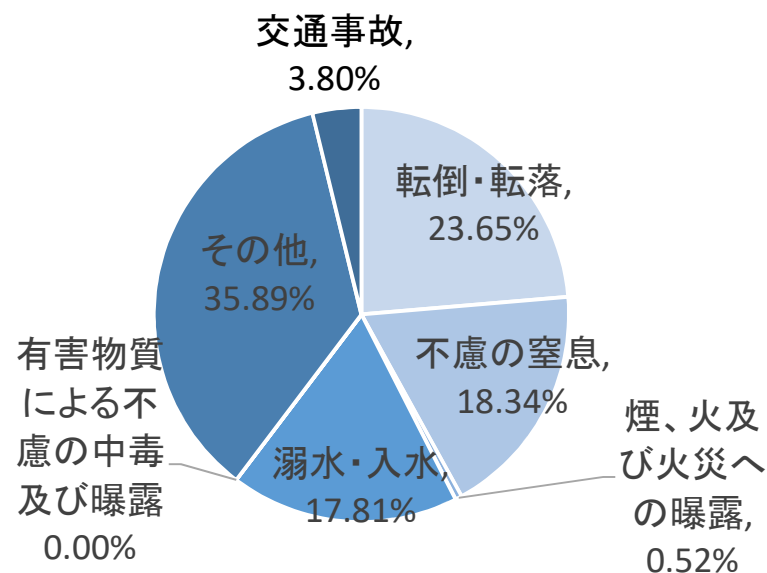
高齢者の原因別救急搬送データ

出典:豊島区救急搬送データ(2018~2020年)



高齢者の原因別不慮の事故による死亡の推移

出典:人口動態統計(2018~2020年)



溺れや窒息は救急搬送される割合は少ないが、一度起こると死亡も含め、重症化するリスクが高い。

- ➡ 高齢者の安全対策委員会の予防対象に「溺れ」と「窒息」を新たに追加
- ➡ 2019年度に浴室での溺れの原因となるヒートショックに対する注意喚起のチラシを作成し15,000部配布

データによる対策の見直し事例(障害者の安全)

【データ】 東日本大震災の障害者死亡率

【岩手県宮古市】

全死亡者数525人(宮古市全人口比0.9%)

うち障害者の死亡者数36人(宮古市障害者人口比1.1%)

【宮城県】

全死亡者数9471人(宮城県全人口比0.4%)

うち障害者の死亡者数1028人(宮城県障害者人口比1.7%)

【宮城県南三陸町】

全死亡者数798人(宮城県南三陸町全人口比4.5%)

うち障害者の死亡者数125人(宮城県南三陸町障害者人口比13%)

障害者の死亡者の割合が高い。これは災害時に障害者はより困難な立場に置かれることを示している。

- ➡ 障害者の安全対策委員会の予防対象に「障害者の災害時における危険や孤立」を新たに追加
- ➡ 2019年に対策委員会委員のご意見を取り入れた「豊島区障害者防災の手引き」を作成

委員の声を対策に

推進協議会 委員の声

自粛生活によりフレイルの人が増えることが心配である。
定期的にメールを送信したり、音声で呼び掛ける仕組みが有効である。

対策

◆「高齢者呼びかけ事業」を開始

75歳以上のすべての高齢者に往復はがきを送付し、生活の困りごと等を記載して返信するよう呼びかけ。

<高齢者の安全対策委員会>



▲2020年の送付はがき

ご清聴ありがとうございました。